

千葉市の財務書類 4 表
(平成 2 5 年度)

平成27年5月



平成25年度決算の財務書類のポイント

平成25年度の千葉市の財務書類（連結ベース）のポイントは、以下のとおりとなります。

（1）資産・負債の状況

○純資産比率（資産全体に対する純資産の割合）

純資産は1兆7千億円程度あり、純資産比率（資産に対する純資産の比率）は57.7%。
地方公共団体では60%程度が標準と言われており、本市の比率はおおむねそれに近い水準。

○資産

3兆157億円保有しており、うち95.1%が学校や道路などの非金融資産。
なお、過去に整備した既存施設の経年推移に伴う資産価値の減少などにより前年度比190億円の減。

○負債

1兆2,756億円あり、うち90.3%が地方債。
なお、建設事業の厳選や債務負担行為の抑制などにより前年度比83億円の減

（2）収益と費用の状況

○受益者負担割合（経常費用に対する経常収益の割合）

13.7%で、前年度からの増減はなし。

○総行政コスト（経常費用）

5,117億円であり、うち半分以上が社会保障給付費などの移転支出。
少子超高齢化の進展に伴う社会保障給付費の増加等により、前年度比18億円の増。

○経常収益

703億円で、受益者負担の適正化や徴収対策の強化を進めたこと等により、前年度比19億円の増。



○今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

○持続可能な財政運営を行うため、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進していきます。

目 次

平成25年度決算の財務書類のポイント

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 基準モデルについて	1
4. 作成の基準日	2
5. 対象となる会計の範囲	2
6. 財務書類4表	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
7. 前年度比較	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	10
(4) 資金収支計算書	10
8. 市民1人当たりの財務書類	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
9. 財務書類の経年推移	13
参考1. 他市との比較（H25年度決算）	14
参考2. 地方公会計に係る国の動向	15

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、ストックやコストに関する情報が不足しているといわれています。

このような課題に対応するため、平成18年に総務省から、地方公共団体の財政状況を分析する手法として、発生主義及び複式簿記の考え方をより推し進めた公会計整備の新たな作成方法である「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、地方公共団体は両モデルのいずれかを採用して、単体ベースと関係団体なども含んだ連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表することとされました。

本市では、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」による財務書類を平成19年度決算から作成しており、このたび、平成25年度決算の単体及び連結ベースの財務書類4表を作成しましたので公表します。

2. 財務書類4表について

財務書類4表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら4つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説明
貸借対照表	基準日時点の市が保有している財産の状況（資産、負債及び純資産の残高）を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減をその要因ごとに表したもの

※金額の表示について

各表の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 基準モデルについて

平成18年度に総務省が公表しているモデルは、先に述べたとおり「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあり、本市では「基準モデル」を採用しています。

「基準モデル」は、市の保有しているすべての資産を公正価値（時価）により評価することから、過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する「総務省方式改訂モデル」と比較して、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができるメリットがあります。

項目	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法	自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価する。	過去の建設事業費の積み上げから簡易的に価値を算定する。

4. 作成の基準日

作成基準日：平成26年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

5. 対象となる会計の範囲

<対象会計及び団体>

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計及び特別会計に病院・下水・水道の企業会計をあわせた単体ベース（以下「単体」）と、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等を加えた連結ベース（以下「連結」）で作成します。

区 分		対象となる会計等
連結ベース	単体ベース	一般会計 特別会計 企業会計 <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 霊園事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 競輪事業特別会計 中央卸売市場事業特別会計 都市計画土地区画整理事業特別会計 市街地再開発事業特別会計 動物公園事業特別会計 公共用地取得事業特別会計 学校給食センター事業特別会計 公債管理特別会計 病院事業会計 下水道事業会計 水道事業会計
	第三セクター等連結対象法人	千葉県後期高齢者医療広域連合 千葉市住宅供給公社 (一財)千葉市都市整備公社 (公財)千葉市みどりの協会 (公財)千葉市産業振興財団 (社福)千葉市社会福祉協議会 (公財)千葉市保健医療事業団 (公財)千葉市教育振興財団 (公財)千葉市スポーツ振興財団 (公財)千葉市文化振興財団 (公財)千葉市国際交流協会 (公財)千葉市防災普及公社 (社福)千葉市社会福祉事業団 (株)千葉都市モノレール モノレールサービス(株)

※千葉県市町村総合事務組合（一部事務組合）は、当市からの経費負担比率が僅少な為、連結対象から除外しています。

6. 財務書類4表

(1) 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

基準日時点の市が保有している財産の状況(資産、負債及び純資産の残高)を表したもの

資産：土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの

債権	【資産の部】		
		単体	連結
未収金 税や使用料等で収入できていない額	1 金融資産	140,793	148,918
貸付金 個人や団体への貸付金	(1) 資金	20,510	29,664
その他 未収金や貸付金に対する貸倒引当金など	(2) 債権	27,100	22,174
	① 未収金	21,643	21,967
	② 貸付金	8,153	2,891
	③ その他	△2,697	△2,684
投資等	(3) 有価証券	0	2,125
出資金 民間企業などへ出資した資金	(4) 投資等	93,183	94,955
基金・積立金 特定の目的のための積立金など	① 出資金	1,230	1,034
その他 財団法人などへ出捐した資金	② 基金・積立金	89,244	89,768
	③ その他	2,709	4,153
事業用資産(売却可能とされる資産)	2 非金融資産	2,835,799	2,866,810
土地・建物 庁舎、福祉施設、教育施設など	(1) 事業用資産	984,878	993,225
その他 物品・車両・美術品・ソフトウェアなど	① 土地	656,614	657,500
	② 建物	282,178	283,186
	③ その他	46,087	52,539
インフラ資産(売却できないとされる資産)	(2) インフラ資産	1,850,921	1,873,585
用地・施設 道路、公園、水道施設、下水道施設など	① 用地	739,839	739,839
その他 建設中のインフラ資産に支出した金額など	② 施設	890,836	890,836
	③ その他	220,245	242,910
	(3) 繰延資産	0	0
	資産合計	2,976,592	3,015,728

【資産】

- 資産は、単体で2兆9,766億円、連結で3兆157億円となっています。
- 資産のうち、非金融資産(土地や建物などの資産)が単体で2兆8,358億円(割合が95.3%)、連結で2兆8,668億円(割合が95.1%)となっています。
- 非金融資産の内訳は、インフラ資産(道路や下水道など)が単体で65.3%、連結で65.4%であり、それ以外の事業用資産(学校や庁舎など)が単体で34.7%、連結で34.6%となっています。

負債：地方債や職員の退職給付引当金など、将来世代が負担しなければならないもの
 純資産：これまでの世代が負担してきたもの

(単位:百万円)

【負債の部】			流動負債	
	単体	連結		
1 流動負債	139,940	147,205	未払金	
(1)未払金	7,916	10,566	税の還付が済んでいない額など	
(2)賞与引当金	3,398	3,585	賞与引当金	
(3)翌年度償還予定 地方債	107,890	107,890	翌年度支払予定の賞与のうち、当該年度負担分	
(4)短期借入金	0	3,488	翌年度償還予定地方債	
(5)その他	20,735	21,675	地方債のうち、翌年度償還予定分	
			短期借入金	
			金融機関からの借入で返済期限が1年以内のもの	
			その他	
			県税等の預り金や1年以内に支払うリース債務など	
2 非流動負債	1,105,434	1,128,440	非流動負債	
(1)地方債	1,044,355	1,044,355	地方債	
(2)借入金	0	19,268	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの	
(3)退職給付引当金	54,089	57,621	借入金	
(4)その他	6,990	7,197	金融機関からの借入で、返済期限が1年を超えるもの	
			退職給付引当金	
			年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額	
			その他	
			支払いが1年を超えるリース債務など	
負債合計	1,245,374	1,275,645	純資産	
			現在までの世代が負担した金額(正味の資産)	
【純資産の部】				
純資産合計	1,731,219	1,740,083		
負債・純資産合計	2,976,592	3,015,728		

【負債】

- 負債は、単体で1兆2,454億円、連結で1兆2,756億円となっています。
- 資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を意味しており、単体では41.8%、連結では42.3%となっています。
- 負債のうち、約90%を占めているのが地方債であり、単体・連結ともに1兆444億円となっています。

【純資産】

- 資産額から負債額を除いた純資産は、単体で1兆7,312億円、連結で1兆7,401億円となっています。
- 資産に対する純資産の割合は、単体・連結ともに資産全体の57.7%となっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入との対比を表したもの

経費：業務委託料（指定管理委託料など）、貸倒引当金繰入、施設物品の賃借料、報償費などの費用
 業務関連費用：地方債利息、借入金利息、資産売却損などの費用
 移転支出：補助金や社会保障経費などの費用
 経常収益：使用料手数料、水道料金、下水道料金など受益者が負担している金額

(単位:百万円)

【経常費用】	単体	連結
	454,553	511,691
1 経常業務費用	208,133	215,336
(1)人件費	67,180	75,179
① 職員給料	40,979	46,028
② 賞与引当金繰入	3,398	3,585
③ 退職給付費用	7,129	7,515
④ その他(議員報酬など)	15,673	18,051
(2)物件費	44,671	48,095
① 消耗品費	8,863	9,231
② 減価償却費(事業用資産分)	17,871	18,603
③ 維持補修費	8,395	9,733
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	9,542	10,528
(3)経費	75,141	70,405
① 委託費	55,252	48,799
② その他の経費(貸倒引当金繰入、賃借料など)	19,889	21,606
(4)業務関連費用	21,140	21,658
① 公債費(利子分)	17,815	17,815
② その他(借入金支払利息など)	3,325	3,842
2 移転支出	246,420	296,355
(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	12,726	11,344
(2)社会保障給付費(扶助費)	218,755	272,252
(3)その他(繰出金、公課費など)	14,939	12,759
【経常収益】(使用料手数料、水道料金、下水道料金など)	63,772	70,281
【少数株主利益】	—	—
【純経常費用】(経常費用と経常収益の差額)	390,781	441,410

【経常費用】

- 経常費用は、単体で4,546億円、連結で5,117億円となっています。
- 経常費用のうち、社会保障給付費など移転支出が半分以上を占めています。

【経常収益】

- 経常収益は、単体で638億円、連結で703億円となっています。

【純経常費用】

- 経常費用から経常収益を引いた純経常費用は、単体で3,908億円、連結で4,414億円となっており、この不足分は税収等で賄っています。

(3) 純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:百万円)

【期首純資産残高】	単体	連結
	1,742,234	1,750,759
1 財源変動の部	3,919	5,160
(1)財源の使途	479,878	532,157
① 純経常費用	390,781	441,410
② 固定資産形成等	89,097	90,747
(2)財源の調達	483,797	537,317
① 税金(地方税、地方譲与税など)	191,816	191,816
② 補助金等移転収入(国・県補助金)	122,866	147,749
③ その他 (分担金・負担金、社会保険料等)	169,114	197,751
2 資産形成充当財源変動の部	△14,506	△15,405
(1)固定資産の変動	△30,889	△30,897
(2)長期金融資産の変動	17,618	16,727
(3)評価・換算差額等の変動	△1,235	△1,235
3 その他	△428	△432
【当期変動額】	△11,015	△10,677
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	—
【期末純資産残高】	1,731,219	1,740,083

【純資産の変動について】

- 純資産の期末残高は、税金や国・県補助金などによる純資産の増加より、過去に整備した既存施設の経年推移に伴う資産価値の減少等による純資産の減少が大きかったため、単体で1兆7,312億円(前年度比110億円減)、連結で1兆7,401億円(同107億円減)となりました。
- 増減要因は、その要因により主に財源変動の部と資産形成充当財源変動の部に分けられます。

【財源変動の部】

- 税金や補助金等の収入で、純経常費用や固定資産の取得などの費用をどれだけ賄えたかを示すものです。
- 財源変動の部は、税金や国・県補助金等による収入が、経常的な費用や固定資産の取得費用などを上回ったため、単体で39億円、連結で52億円の純資産の増加がありました。

【資産形成充当財源変動の部】

- 固定資産の変動や長期金融資産の変動、資産等の再評価等の増減で構成されています。
- 資産形成充当財源変動の部は、新たな固定資産の取得や基金の積み増しなどにより純資産の増加があった一方、過去に整備した既存施設の経年推移に伴う資産価値の減少等による純資産の減少が大きかったため、単体で145億円、連結で154億円の純資産の減少がありました。

(4) 資金収支計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位:百万円)

【期首資金残高】	単体	連結
	19,642	27,704
1 経常的収支	57,439	62,961
(1) 経常的支出(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	420,400	476,114
(2) 経常的収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	477,839	539,075
2 資本的収支	△38,146	△38,399
(1) 資本的支出(公有財産購入費、貸付金など)	83,212	84,863
(2) 資本的収入(資産売却収入、貸付金元利収入など)	45,067	46,464
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	19,293	24,562
3 財務的収支	△18,424	△22,615
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	119,822	124,322
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	101,398	101,707
【当期資金収支額】	869	1,947
【経費負担割合変更に伴う差額】	—	13
【期末資金残高】	20,510	29,664

【資金収支について】

- 資金の期末残高は、税収入等による経常的収支の資金の増加が、他の収支による資金の減少より大きかったため、単体で205億円(前年度比9億円増)、連結で297億円(同19億円増)となりました。
- 増減要因は、その要因により経常的収支、資本的収支及び財務的収支に分けられます。
- 公債にかかる資金収支を除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、単体で193億円、連結で246億円の増となりました。

【経常的収支】

- 経常的収支は、単体で574億円、連結で630億円の増となりました。
これは、人件費などの経常的な支出が、税収入などの経常的な収入によって賄われたことを意味します。

【資本的収支】

- 資本的収支は、単体で381億円、連結で384億円の減となりました。
これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを意味します。

7. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較を示します。

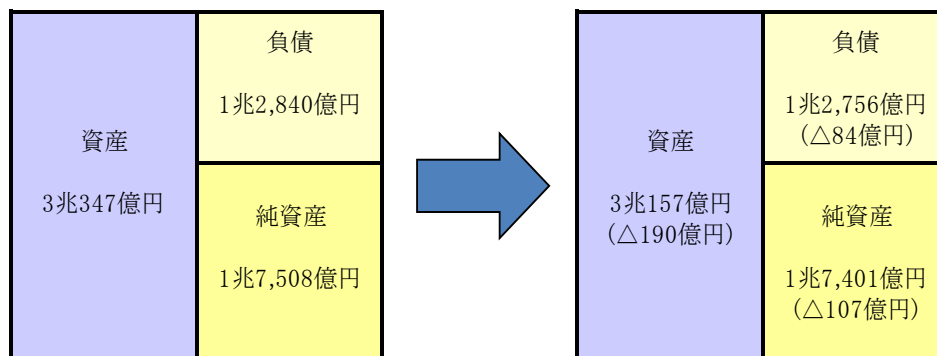
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
1 金融資産	132,974	148,918	15,943
2 非金融資産	2,901,756	2,866,810	△34,946
資産合計	3,034,730	3,015,728	△19,002
1 流動負債	123,651	147,205	23,554
2 非流動負債	1,160,320	1,128,440	△31,879
負債合計	1,283,971	1,275,645	△8,326
純資産合計	1,750,759	1,740,083	△10,677

平成24年度

平成25年度

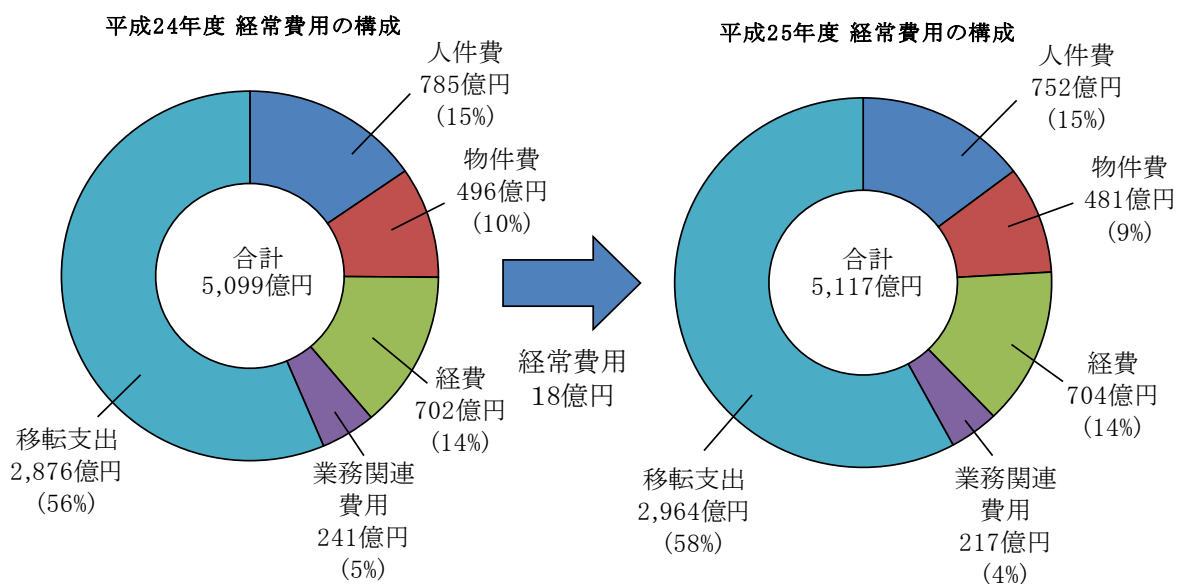


- 資産は、基金への積立による基金残高等の増などにより金融資産が増加したものの、固定資産の取得以上に過去に整備した既存施設の経年劣化に伴う資産価値の減少等があったことにより、それ以上に非金融資産が減少したため全体として190億円の減少となりました。
- 負債は、翌年度償還予定の地方債の増などにより流動負債が増加しましたが、建設事業の厳選や債務負担行為の抑制などにより、非流動負債がそれ以上に減少したため、全体として83億円の減少となりました。
- 資産の減が負債の減よりも大きく、純資産が107億円の減少となりましたが、総資産に対する純資産の割合は H24 57.7% → H25 57.7% となっており、資産に対する現役世代及び将来世代の負担割合には変化はありませんでした。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
経常費用	509,936	511,691	1,755
1 経常業務費用	222,377	215,336	△7,040
(1)人件費	78,512	75,179	△3,332
(2)物件費	49,559	48,095	△1,465
(3)経費	70,239	70,405	165
(4)業務関連費用	24,066	21,658	△2,408
2 移転支出	287,559	296,355	8,795
経常収益	69,171	70,281	1,110
少数株主利益	38	0	△38
純経常費用	440,803	441,410	607



- 経常費用は前年度に比べ18億円の増となりました。
定員管理や給与費の減額措置などによる人件費の削減や事業の見直しなどにより費用削減を実施していますが、生活保護費などの社会保障給付費の増などにより、全体として増加しました。
- 経常収益は前年度に比べ11億円の増となりました。
受益者負担の適正化などを進めたことにより増加しました。
- 純経常費用（経常費用から経常収益を引いたもの）は6億円の増となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
1 財源変動の部	△3,261	5,160	8,421
(1)財源の使途	529,702	532,157	2,454
(2)財源の調達	526,442	537,317	10,875
2 資産形成充当財源変動の部	△30,135	△15,405	14,730
(1)固定資産の変動	25,482	△30,897	△56,379
(2)長期金融資産の変動	15,451	16,727	1,276
(3)評価・換算差額の変動	△71,068	△1,235	69,833
3 少数株主持分変動の部	38	34	△4
4 その他の純資産変動の部	△86	△466	△380
当期変動額	△33,443	△10,677	22,767

○当期の純資産は、昨年度より減少額は減少しましたが、引き続き減少しています。
 H24年度は、3年に1度の評価替えの時期であったため、H25年度は前年度比で変動額が増加しました。(評価・換算差額の変動 H24年度 △710億 → H25年度 △12億)
 しかしながら、固定資産を取得する以上に過去に整備した既存施設の経年推移に伴う資産価値の減少等が大きかったことから、純資産は昨年度に引き続き減少となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	増減
1 経常的収支	60,107	62,961	2,853
(1)経常的支出	461,794	476,114	14,321
(2)経常的収入	521,901	539,075	17,174
2 資本的収支	△39,163	△38,399	764
(1)資本的支出	96,000	84,863	△11,137
(2)資本的収入	56,837	46,464	△10,373
1+2 基礎的財政収支	20,944	24,562	3,618
3 財務的収支	△22,510	△22,615	△105
(1)財務的支出	124,415	124,322	△93
(2)財務的収入	101,905	101,707	△198
当期資金収支額	△1,566	1,947	3,513

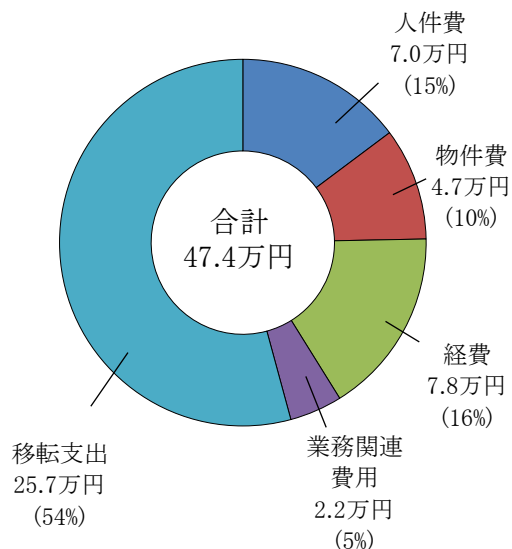
○当期の資金収支は前年度と比較し、35億円の増となりました。
 経常的収支は、徴収対策の強化を進めたことなどにより税収入が増加したことなどにより、29億円の増となりました。
 資本的収支は、建設事業の厳選などにより、8億円の増となりました。

(2) 行政コスト計算書

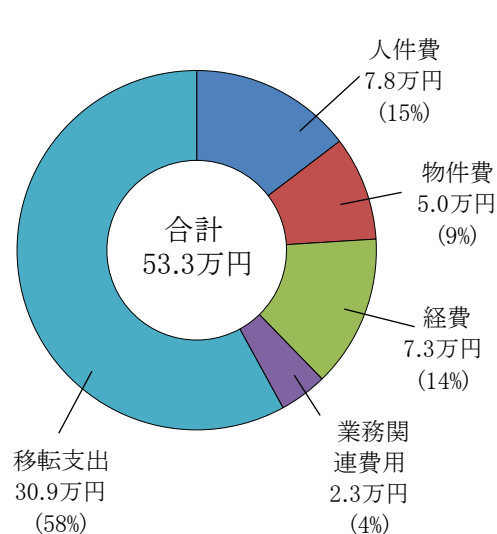
(単位:円)

【経常費用】	単体	連結
		473,746
1 経常業務費用	216,921	224,429
(1)人件費	70,017	78,354
① 職員給料	42,710	47,972
② 賞与引当金繰入	3,542	3,737
③ 退職給付費用	7,430	7,832
④ その他(議員報酬など)	16,335	18,813
(2)物件費	46,558	50,125
① 消耗品費	9,238	9,621
② 減価償却費(事業用資産分)	18,626	19,388
③ 維持補修費	8,749	10,144
④ その他(修繕以外の需用費、役務費など)	9,945	10,972
(3)経費	78,314	73,378
① 委託費	57,585	50,859
② その他の経費(賃借料など)	20,729	22,518
(4)業務関連費用	22,033	22,572
① 公債費(利子分)	18,568	18,568
② その他(企業債借入金支払利息など)	3,465	4,004
2 移転支出	256,824	308,868
(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	13,263	11,823
(2)社会保障給付費(扶助費)	227,992	283,747
(3)その他(繰出金、公課費など)	15,569	13,297
【経常収益】	66,465	73,249
【少数株主利益】	-	#VALUE!
【純経常費用】	407,281	460,048

<単体>経常費用構成比



<連結>経常費用構成比



市民1人当たり経常費用・・・単体で47万4千円、連結で53万3千円
 市民1人当たり純経常費用・・・単体で40万7千円、連結で46万円

9. 財務書類の経年推移

財務書類（連結ベース）のH21年度からH25年度までの5年間の経年推移から、本市の財務状況について説明します。

（1）資産と負債の状況

貸借対照表（抜粋）

（単位：億円）

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H21-H25	
						増減額	増減率
①資産	30,541	30,523	30,758	30,347	30,157	△ 384	△ 1.3%
②負債	12,865	12,855	12,916	12,840	12,756	△ 108	△ 0.8%
③純資産（①－②）	17,676	17,667	17,842	17,508	17,401	△ 276	△ 1.6%
純資産比率（③/①）	57.9%	57.9%	58.0%	57.7%	57.7%	△ 0.2p	-

○ 純資産比率（資産全体に対する純資産の割合）

おおむね60%程度で推移。地方公共団体では60%程度が標準と言われており、本市の比率はおおむねそれに近い水準。

○ 資産

おおむね3兆円程度で推移。土地の再評価の影響や、過去に整備した既存施設の経年推移に伴う資産価値の減少等により、H21年度比で約380億円の減。

○ 負債

おおむね1兆3,000億円で推移。建設事業の厳選や債務負担行為の抑制などにより、H21年度比で約110億円の減。

（なお市債は、将来の償還に備えるため、国のルールに基づく一定額の積み立てを、資産に計上していることから、その増を踏まえると、実質的には約330億円の減。）

⇒ 今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めてまいります。

（2）収益と費用の状況

行政コスト計算書（抜粋）

（単位：億円）

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H21-H25	
						増減額	増減率
①経常費用	4,795	4,754	4,923	5,099	5,117	322	6.7%
人件費	836	806	796	785	752	△ 84	△ 10.1%
物件費・経費・業務関連経費	1,382	1,297	1,436	1,439	1,402	20	1.4%
移転支出（社会保障給付費など）	2,577	2,651	2,691	2,876	2,964	386	15.0%
②経常収益	682	662	676	692	703	20	3.0%
純経常費用（①－②）	4,113	4,092	4,247	4,408	4,414	301	7.3%
受益者負担割合（②/①）	14.2%	13.9%	13.7%	13.6%	13.7%	△ 0.5p	-

○ 受益者負担割合（経常費用に対する経常収益の割合）

14%前後で推移。経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用は増加傾向。

○ 経常費用

少子超高齢化の進展に伴う社会保障給付費など移転支出の増加等により、H21年度比で約320億円の増。

○ 経常収益

受益者負担の適正化や徴収対策の強化を進めたこと等により、H21年度比で20億円の増。

⇒ 持続可能な財政運営を行うため、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進してまいります。

<参考1>他市との比較（H25年度決算）

ここでは、本市と同じ基準モデルを採用している川崎市、広島市、堺市、新潟市と比較し、本市の状況について説明します。

なお、基準モデルの財務書類には、鉄道事業やガス事業など規模の大きい公営事業が含まれており、市によって状況が異なることから一概に比較することはできません。

各数値・比率については、他市のH25財務書類から本市が独自に試算しています。

数値については、人口による差をなくするため、人口1人あたりの数値を使用しています。

(1) 資産と負債の状況

(単位：千円)

項目		千葉市	他4市平均	川崎市	広島市	堺市	新潟市
人口 1人 あたり	①資産	3,143	3,458	3,922	3,805	3,346	2,759
	②負債	1,330	1,283	1,212	1,719	918	1,284
	③純資産 (①-②)	1,814	2,175	2,710	2,086	2,428	1,475
純資産比率 (③/①)		57.7%	62.5%	69.1%	54.8%	72.6%	53.5%

○本市は他4市平均と比べ、人口1人あたりの資産の額が少ない一方、負債の額が多くなっています。
地方公共団体では60%程度が標準と言われており、他4市平均も本市の比率もおおむねそれに近い水準。

⇒今後も将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めてまいります。

(2) 費用と収益の状況

(単位：千円)

項目		千葉市	他4市平均	川崎市	広島市	堺市	新潟市
人口 1人 あたり	①経常費用	533	617	583	686	551	648
	人件費	78	92	89	111	78	89
	物件費・経費・業務関連経費	146		166	157	136	172
	移転支出(社会保障給付費など)	309	368	328	419	337	387
	②経常収益	73	103	126	124	81	83
純経常費用 (①-②)		460	514	456	562	470	565
受益者負担割合 (②/①)		13.7%	16.8%	21.7%	18.1%	14.7%	12.8%

○本市は他4市平均と比べ、経常費用、経常収益ともに低くなっています。
また、他4市平均と比べ受益者負担割合が低くなっています。

⇒持続可能な財政運営を行うため、事務事業の一層の効率化と受益者負担の適正化を推進してまいります。

<参考2> 地方公会計に係る国の動向

現在、地方公共団体の新地方公会計制度に関する基準は、国の提示している基準モデルや総務省方式改訂モデルのほか、東京都方式など複数のモデルが存在し、団体間での比較が困難であるなどといった課題があります。

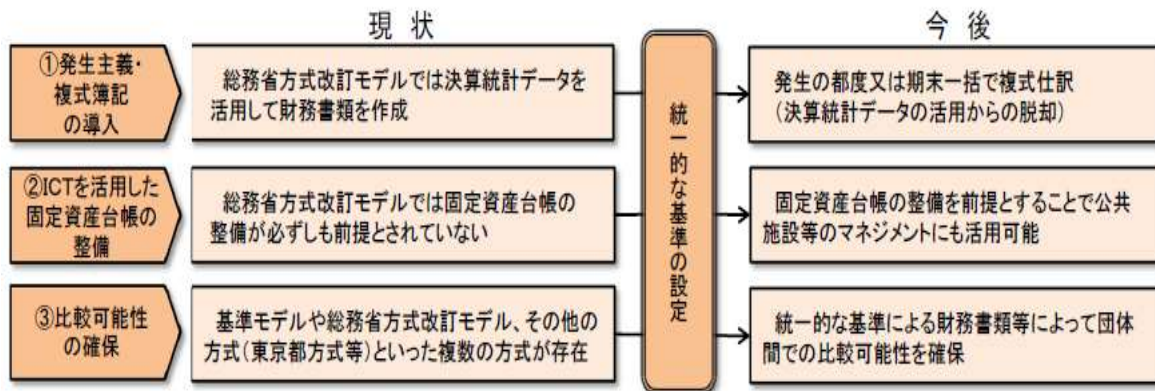
このことから国は、地方公共団体に統一的な基準を設定し、地方公会計の整備促進を図ろうとしています。

(1) 現状と今後の方向性

国は、地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

を促進しようとしています。

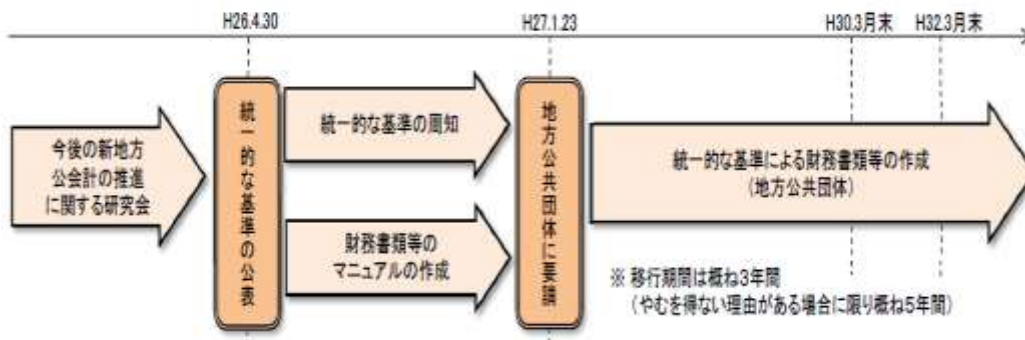


(2) スケジュール

H26. 4. 30 国による統一的な基準の公表

H27. 1. 23 国による地方公共団体に対する統一的な基準に基づく財務書類作成要請、作成マニュアルの公表

H29年度まで 地方公共団体による統一的な基準に基づく財務書類作成



(3) 本市の対応

国の動向を踏まえ、統一的な基準への移行について、適切に対応していきます。

平成27年5月

千葉市の財務書類4表（平成25年度）

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港1番1号

電話 043（245）5077